



法人企業景気予測調査

(令和6年7-9月期調査)

兵庫県分

令和6年9月12日

財務省 近畿財務局 神戸財務事務所

【お問い合わせ先】

財務省近畿財務局神戸財務事務所 財務課

電話：078-391-6942

目次

調査要領等	1
1. 企業の景況	2
2. 雇用	4
3. 売上高・経常利益	6
4. 設備投資	7
(参考) アンケート項目	8

【調査要領等】

1. 調査の根拠と目的

本調査は、経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として四半期毎に実施している。

2. 調査時点

令和6年8月15日（前回調査 令和6年5月15日）

3. 調査対象期間

(1) 判断調査項目 令和6年 7～9月期（又は9月末）見込み
令和6年 10～12月期（又は12月末）見通し
令和7年 1～3月期（又は3月末）見通し

(2) 計数調査項目 令和6年度実績見込み

4. 調査対象企業の範囲

兵庫県に所在する資本金、出資金又は基金（以下、「資本金」という。）1千万円以上の法人。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象とする。

5. 集計方法

判断調査項目、計数調査項目ともに単純集計を行っている。

6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

標本は、四半期別法人企業統計調査の標本などから、一定の方法により選定を行う。

調査対象企業による自記入方式とし、郵送による提出もしくはオンライン入力により回答を得ている。

なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業数・回収率）

	全産業			製造業			非製造業		
	標本 企業数	回収 企業数	回収率 (%)	標本 企業数	回収 企業数	回収率 (%)	標本 企業数	回収 企業数	回収率 (%)
全規模	415	340	81.9	181	160	88.4	234	180	76.9
大企業	121	113	93.4	70	64	91.4	51	49	96.1
中堅企業	105	89	84.8	32	31	96.9	73	58	79.5
中小企業	189	138	73.0	79	65	82.3	110	73	66.4

（注）大企業：資本金10億円以上

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

なお、本文で「全産業」のみの記載は「全規模の全産業」を示す。

7. 業種分類

日本標準産業分類に基づき業種分類を行っている。

（参考：BSIについて）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）とは、前期と比較した変化方向別の回答社数構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。

例：「企業の景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比…40.0% 「不変」と回答した企業の構成比…25.0%

「下降」と回答した企業の構成比…30.0% 「不明」と回答した企業の構成比…5.0%

BSI = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%)

－ (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%) = 10%ポイント

1. 企業の景況

—全産業の現状判断は「下降」超—

(大企業、中小企業は「下降」超、中堅企業は「上昇」超)

6年7～9月期の企業の景況判断BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比、原数値)をみると、全産業は「下降」超となっている。

製造業では、繊維などが「上昇」超となっているものの、金属製品、非鉄金属などが「下降」超となっていることから、全体では「下降」超となっている。

非製造業では、電気・ガス・水道などが「上昇」超となっているものの、運輸・郵便、卸売などが「下降」超となっていることから、全体では「下降」超となっている。

規模別では、大企業、中小企業は「下降」超、中堅企業は「上昇」超となっている。

先行きについては、全産業でみると、6年10～12月期は「上昇」超に転じ、7年1～3月期は「上昇」超で推移する見通しとなっている。

企業の景況判断BSI(原数値)

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比：%ポイント)

区 分		6年4～6月 (前回調査時)	6年7～9月 現 状 判 断	6年10～12月 見 通 し	7年1～3月 見 通 し
全規模	全 産 業	(▲ 5.1)	(2.1) ▲ 5.3	(9.2) 3.2	1.5
	製 造 業	(▲ 9.8)	(5.9) ▲ 2.5	(14.4) 6.3	4.4
	非 製 造 業	(▲ 1.1)	(▲ 1.1) ▲ 7.8	(4.9) 0.6	▲ 1.1
大企業	全 産 業	(0.0)	(3.6) ▲ 3.5	(7.1) 7.1	7.1
	製 造 業	(▲ 9.7)	(4.8) ▲ 1.6	(6.5) 9.4	9.4
	非 製 造 業	(12.0)	(2.0) ▲ 6.1	(8.0) 4.1	4.1
中堅企業	全 産 業	(2.2)	(8.8) 3.4	(14.3) 9.0	4.5
	製 造 業	(▲ 3.2)	(3.2) 12.9	(22.6) 9.7	12.9
	非 製 造 業	(5.0)	(11.7) ▲ 1.7	(10.0) 8.6	0.0
中小企業	全 産 業	(▲ 14.3)	(▲ 3.8) ▲ 12.3	(7.5) ▲ 3.6	▲ 5.1
	製 造 業	(▲ 13.3)	(8.3) ▲ 10.8	(18.3) 1.5	▲ 4.6
	非 製 造 業	(▲ 15.1)	(▲ 13.7) ▲ 13.7	(▲ 1.4) ▲ 8.2	▲ 5.5

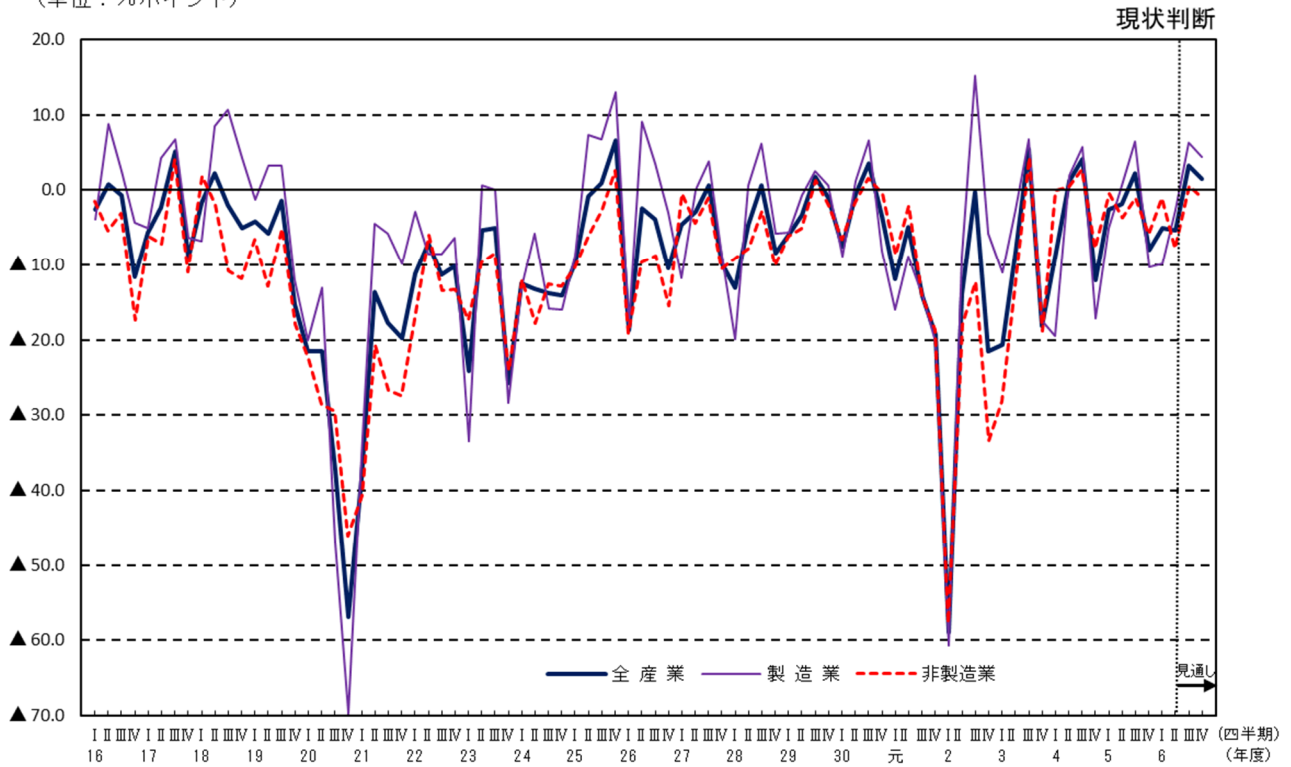
(注1) 回答社数：340社

(注2) ()は前回(令和6年4～6月期)調査結果

企業の景況判断BSIの推移（原数値）

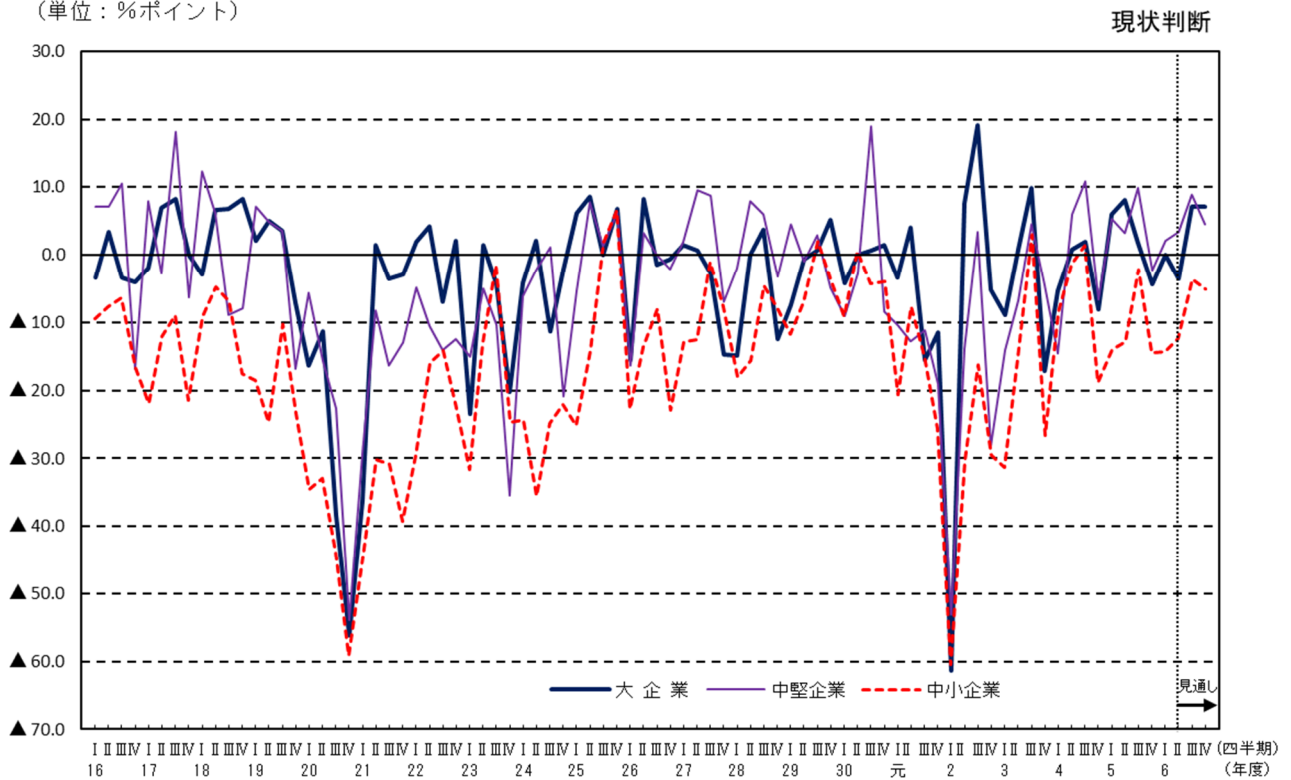
①産業別

（単位：％ポイント）



②規模別

（単位：％ポイント）



2. 雇用

－ 全産業の現状判断は「不足気味」超 －

6年9月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、全産業は「不足気味」超となっている。

製造業では、情報通信機械などが「過剰気味」超となっているものの、繊維、非鉄金属などが「不足気味」超となっていることから、全体では「不足気味」超となっている。

非製造業では、建設、運輸・郵便などが「不足気味」超となっていることから、全体では「不足気味」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超となっている。

先行きについては、全産業でみると、6年12月末、7年3月末いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI（原数値）

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比：％ポイント）

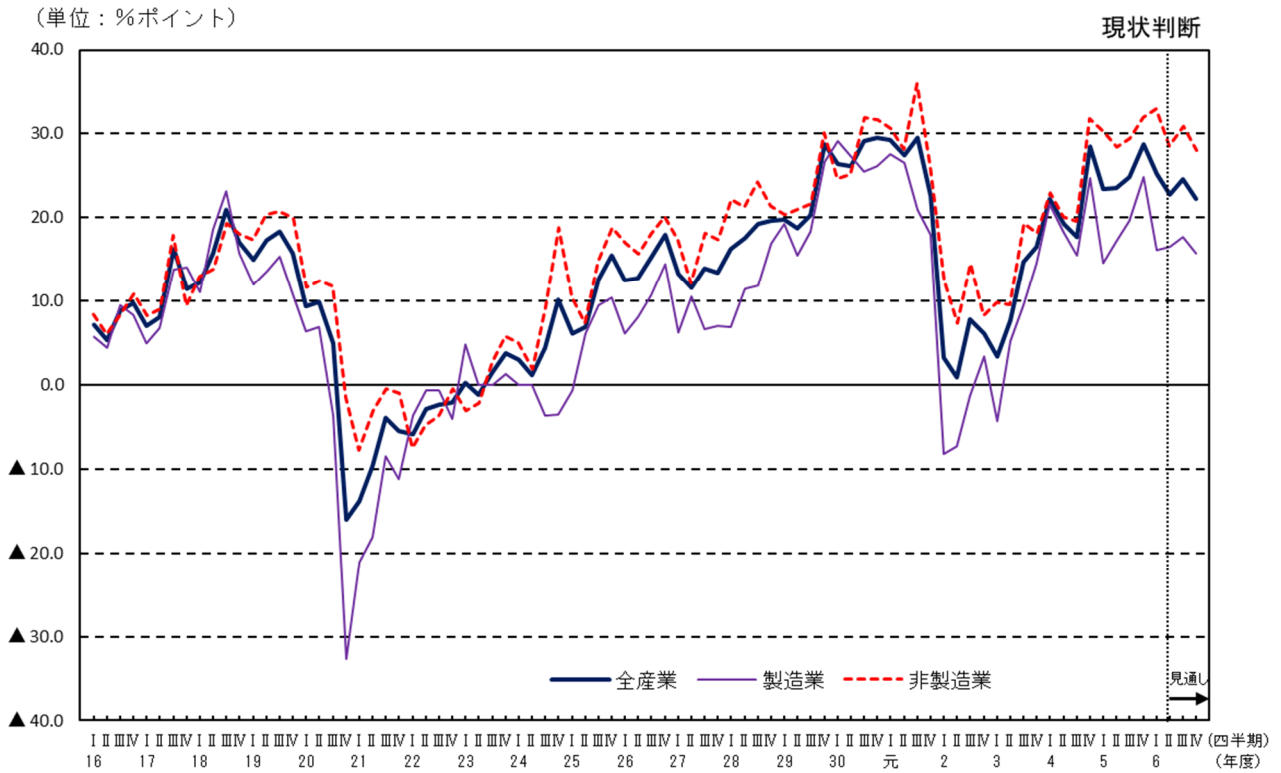
区 分		6年6月末 (前回調査時)	6年9月末 現 状 判 断	6年12月末 見 通 し	7年3月末 見 通 し
全規模	全 産 業	(25.2)	(23.7) 22.8	(22.5) 24.6	22.2
	製 造 業	(16.1)	(16.8) 16.5	(14.8) 17.7	15.8
	非 製 造 業	(33.0)	(29.5) 28.6	(29.0) 30.9	28.0
大企業	全 産 業	(22.7)	(21.8) 26.4	(19.1) 26.4	21.8
	製 造 業	(14.8)	(14.8) 15.9	(8.2) 15.9	11.1
	非 製 造 業	(32.7)	(30.6) 40.4	(32.7) 40.4	36.2
中堅企業	全 産 業	(24.7)	(22.5) 23.0	(22.5) 26.4	23.0
	製 造 業	(20.0)	(23.3) 25.8	(23.3) 29.0	22.6
	非 製 造 業	(27.1)	(22.0) 21.4	(22.0) 25.0	23.2
中小企業	全 産 業	(27.8)	(26.2) 19.9	(25.4) 22.1	22.1
	製 造 業	(15.5)	(15.5) 12.5	(17.2) 14.1	17.2
	非 製 造 業	(38.2)	(35.3) 26.4	(32.4) 29.2	26.4

(注1) 回答社数：333社

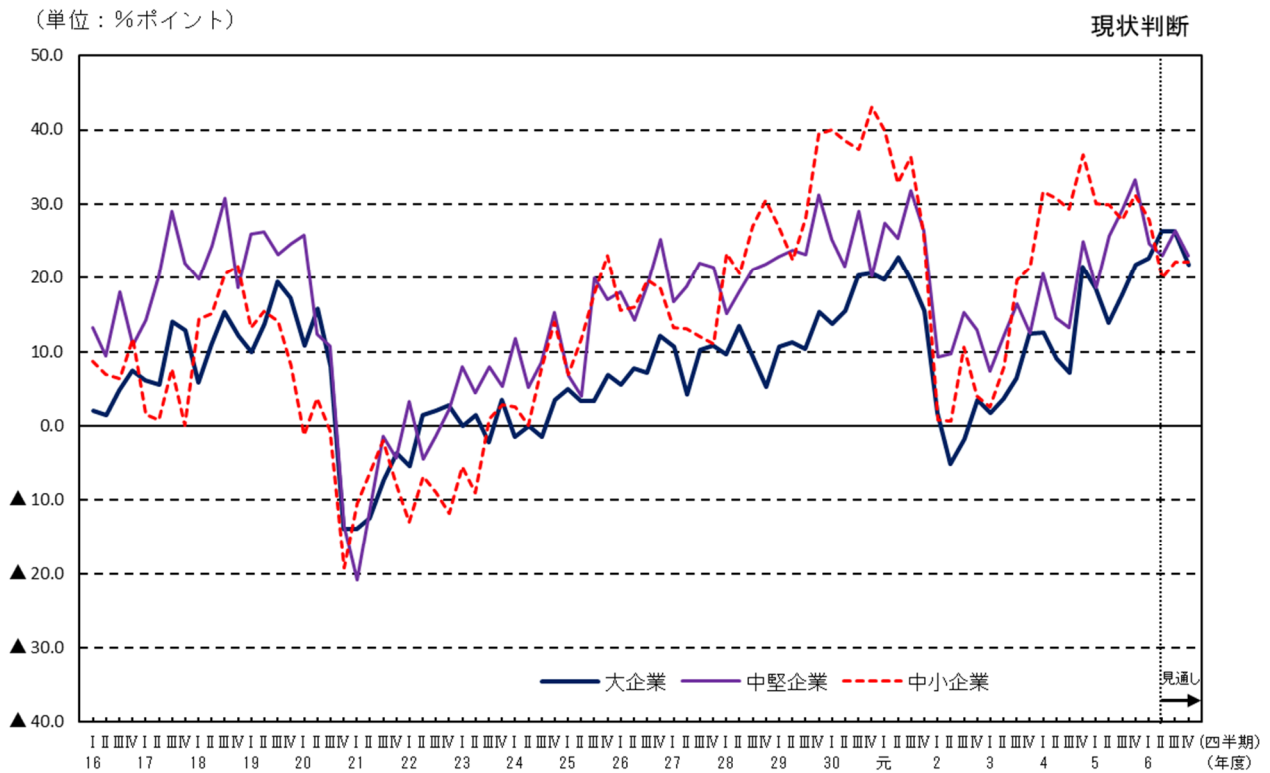
(注2) () は前回（令和6年4～6月期）調査結果

従業員数判断BSIの推移（原数値）

①産業別



②規模別



3. 売上高・経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険）

－ 6年度の売上高は4.6%の増収見込み、経常利益は▲7.6%の減益見込み －

① 売上高

6年度の売上高は、全産業で4.6%（対前年度増減率、以下同じ。）の増収見込みとなっている。

製造業では、鉄鋼、輸送用機械など、ほとんどの業種で増収となることから、全体では4.5%の増収見込みとなっている。

非製造業では、不動産などが減収となるものの、運輸・郵便、小売などが増収となることから、全体では4.9%の増収見込みとなっている。

（対前年度増減率：％）

		全規模			
		大企業	中堅企業	中小企業	
全産業		(4.1)	(4.4)	(2.8)	(▲ 1.0)
		4.6	4.8	3.5	▲ 0.6
	製造業	(4.5)	(4.7)	(2.0)	(▲ 0.4)
	4.5	4.8	0.9	1.4	
	非製造業	(3.1)	(3.2)	(3.2)	(▲ 2.7)
	4.9	5.1	5.2	▲ 5.6	

（注1） 5・6年度ともに回答があった企業（246社）を基に単純集計

（注2） () は前回（令和6年4～6月期）調査結果

② 経常利益

6年度の経常利益は、全産業で▲7.6%（対前年度増減率、以下同じ。）の減益見込みとなっている。

製造業では、鉄鋼などが増益となるものの、食料品、窯業・土石などが減益となることから、全体では▲3.6%の減益見込みとなっている。

非製造業では、小売などが増益となるものの、運輸・郵便、不動産などが減益となることから、全体では▲15.3%の減益見込みとなっている。

（対前年度増減率：％）

		全規模			
		大企業	中堅企業	中小企業	
全産業		(▲ 10.8)	(▲ 11.0)	(▲ 5.8)	(▲ 8.4)
		▲ 7.6	▲ 7.7	▲ 5.2	▲ 9.0
	製造業	(▲ 6.5)	(▲ 6.1)	(▲ 21.5)	(▲ 3.0)
	▲ 3.6	▲ 2.8	▲ 21.6	▲ 6.9	
	非製造業	(▲ 19.0)	(▲ 20.7)	(8.5)	(▲ 24.4)
	▲ 15.3	▲ 17.3	13.0	▲ 16.5	

（注1） 5・6年度ともに回答があった企業（243社）を基に単純集計

（注2） () は前回（令和6年4～6月期）調査結果

4. 設備投資(除く土地、含むソフトウェア投資)

－ 6年度は全産業で37.2%の増加見込み －

6年度の設備投資は、全産業で37.2%（対前年度増減率、以下同じ。）の増加見込みとなっている。

製造業では、業務用機械などが前年度を下回っているものの、鉄鋼、化学などが前年度を上回っていることから、全体では36.1%の増加見込みとなっている。

非製造業では、農林水産業などが前年度を下回っているものの、不動産、運輸・郵便などが前年度を上回っていることから、全体では40.2%の増加見込みとなっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも前年度を上回る見込みとなっている。

(対前年度増減率：%)

	全規模			
		大企業	中堅企業	中小企業
全産業	(37.7) 37.2	(37.5) 37.6	(42.0) 38.2	(39.7) 2.2
製造業	(34.1) 36.1	(34.1) 36.4	(30.1) 42.3	(41.1) ▲ 5.2
非製造業	(47.5) 40.2	(46.7) 41.1	(57.6) 34.6	(29.6) 28.1

(注1) 5・6年度ともに回答があった企業(263社)を基に単純集計

(注2) ()は前回(令和6年4~6月期)調査結果

(参考) 設備投資の対象、従業員確保の取組

・今年度における設備投資の対象 (回答社数: 270 社)

今年度における設備投資の対象について、以下の選択肢から3項目を重要度の高い順に回答を求めた結果は以下のとおりである。

- | | |
|-------------------------|----------------|
| 1. 建物 (本社・支社等の内部管理用) | 6. 車両、船舶及び航空機等 |
| 2. 建物 (工場・店舗等の生産・販売等用) | 7. 工具、器具及び備品 |
| 3. 建物以外の構造物・構築物 | 8. ソフトウェア |
| 4. 生産・販売等の機械及び装置 (5を除く) | 9. 土地 |
| 5. 情報機器 | 10. その他 |

(回答社数構成比: %)

	1位		2位		3位		
全産業	生産・販売等の機械及び装置 (5を除く)	52.2	ソフトウェア	48.5	工具、器具及び備品	37.8	
製造業	生産・販売等の機械及び装置 (5を除く)	79.5	ソフトウェア	43.9	工具、器具及び備品	40.9	
非製造業	ソフトウェア	52.9	情報機器	35.5	工具、器具及び備品	34.8	
規模別	大企業	生産・販売等の機械及び装置 (5を除く)	61.2	ソフトウェア	50.5	建物 (工場・店舗等の生産・販売等用)	41.7
	中堅企業	ソフトウェア	55.1	生産・販売等の機械及び装置 (5を除く)	44.9	情報機器	37.7
	中小企業	生産・販売等の機械及び装置 (5を除く)	48.0	工具、器具及び備品	43.9	ソフトウェア	41.8

(注) 上記の選択項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。以下同様。

・今年度における従業員確保の取組 (回答社数: 275 社)

今年度における従業員確保の取組について、以下の選択肢から3項目を重要度の高い順に回答を求めた結果は以下のとおりである。

- | | |
|------------------------|---------------------------|
| 1. 賃金 (初任給を含む) の引上げ | 6. テレワーク・フレックスタイム制度の活用 |
| 2. 福利厚生 of 充実 | 7. 業務プロセスの見直し (業務効率化・DX等) |
| 3. 人材育成の強化 (研修制度の充実等) | 8. 定年退職者の再雇用・定年延長 |
| 4. 採用要件の柔軟化 | 9. 外国人材の受入れ |
| 5. 正社員登用制度、多様な正社員制度の活用 | 10. その他 |

(回答社数構成比: %)

	1位		2位		3位		
全産業	賃金 (初任給を含む) の引上げ	78.2	人材育成の強化 (研修制度の充実等)	49.8	業務プロセスの見直し (業務効率化・DX等)	34.5	
製造業	賃金 (初任給を含む) の引上げ	87.0	人材育成の強化 (研修制度の充実等)	45.7	業務プロセスの見直し (業務効率化・DX等)	31.9	
非製造業	賃金 (初任給を含む) の引上げ	69.3	人材育成の強化 (研修制度の充実等)	54.0	業務プロセスの見直し (業務効率化・DX等)	37.2	
規模別	大企業	賃金 (初任給を含む) の引上げ	83.5	人材育成の強化 (研修制度の充実等)	54.4	業務プロセスの見直し (業務効率化・DX等)	38.8
	中堅企業	賃金 (初任給を含む) の引上げ	75.7	人材育成の強化 (研修制度の充実等)	54.3	業務プロセスの見直し (業務効率化・DX等)	40.0
	中小企業	賃金 (初任給を含む) の引上げ	74.5	人材育成の強化 (研修制度の充実等)	42.2	福利厚生 of 充実 定年退職者の再雇用・定年延長	33.3